



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイマックス

コード番号 4299 URL <https://www.himacs.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 太

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務担当 (氏名) 岡田 喜久男 TEL 045-201-6655

四半期報告書提出予定日 2024年2月7日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	13,004	△0.2	1,197	△11.7	1,202	△12.0	821	△12.0
2023年3月期第3四半期	13,025	6.8	1,356	3.2	1,365	3.8	932	4.9

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 837百万円 (△10.6%) 2023年3月期第3四半期 936百万円 (7.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	70.52	-
2023年3月期第3四半期	80.21	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	12,856	10,550	82.1	912.35
2023年3月期	12,875	10,313	80.1	886.45

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 10,550百万円 2023年3月期 10,313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	21.00	-	22.00	43.00
2024年3月期	-	21.50	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	22.00	43.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

本日(2024年1月31日)発表の「期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,150	4.7	1,680	△8.3	1,690	△8.3	1,150	△11.1	98.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料 6 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期3Q	12,412,992株	2023年3月期	12,412,992株
2024年3月期3Q	849,474株	2023年3月期	779,269株
2024年3月期3Q	11,636,468株	2023年3月期3Q	11,625,234株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は T D n e t で同日開示しています。

当社は、決算発表日の翌営業日にアナリスト向け説明会の動画（録画）を配信する予定です。また、この説明会の動画につきましては、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報)	6
(重要な後発事象)	6
3. その他	7
受注及び販売の実績	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が解除されたことに伴う経済活動の正常化や、訪日外国人数がコロナ禍前の水準に回復するなどインバウンド需要に支えられ、雇用・所得環境が改善する下で個人消費に持ち直しの動きがみられました。一方、急激な為替の変動及び物価の高止まり並びに高まる地政学的リスクなどにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、デジタルトランスフォーメーション(DX)^{※1}への需要に加え、基幹システムの刷新、コスト削減やDR対策^{※2}に向けたクラウド化などのニーズが牽引し堅調に拡大いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは本年度を初年度とする3ヶ年計画『NEXT C⁴』を策定し、顧客との取引領域及びDX案件の拡大に注力するとともに、プロジェクトリーダー(PL)及びDX技術者の育成に取り組んでまいりました。

当第3四半期の業績につきましては、一部の長期大型案件の開発スケジュールが延伸され、第3四半期までに当初想定していた受注が確保出来なかった影響などにより、連結売上高は13,004百万円（対前年同四半期増減率0.2%減）となりました。また、利益面につきましては、社員の積極的採用や給与水準の引き上げなど人材への先行投資を実施したこと及び、制度改革に伴うシステム投資によるコスト増加に対し、生産性の向上と売価の改善に取り組みましたが、営業利益は1,197百万円（同11.7%減）、経常利益は1,202百万円（同12.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は821百万円（同12.0%減）となりました。

また、サービス分野別の売上高については、システムの企画／設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、流通案件で拡大いたしました。銀行及びクレジット案件の一部が収束したことなどにより、4,439百万円（対前年同四半期増減率11.7%減）となりました。また、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、銀行及び証券の案件を中心に、取引領域を拡大したことなどにより、8,565百万円（同7.1%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の業種別売上高は、7ページに記載のとおりであります。

(※1) デジタルトランスフォーメーション(DX)：企業がIoT、AI、ビッグデータ等の先端デジタル技術を活用して、新たな製品・サービス、ビジネスモデルを創出すること。

(※2) DR対策：「Disaster Recovery(ディザスタ リカバリ)」の頭文字を取った言葉。自然災害、通信障害、システム障害など、災害の発生時に迅速にシステムを復旧する対策のこと。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は12,856百万円となり、前連結会計年度末（12,875百万円）と比較して19百万円減少しました。主な要因は、流動資産合計が26百万円増加した一方、固定資産合計が45百万円減少したことです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は2,306百万円となり、前連結会計年度末（2,563百万円）と比較して257百万円減少しました。主な要因は、賞与引当金が320百万円減少するなど流動負債合計が261百万円減少したことです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は10,550百万円となり、前連結会計年度末（10,313百万円）と比較して237百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益821百万円を計上した一方、剰余金の配当507百万円の支払により利益剰余金が314百万円増加したこと及び自己株式の取得133百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、2023年7月28日に開示いたしました予想数値に変更はありません。

なお、期末配当予想につきましては、2023年5月12日に開示いたしました予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2024年1月31日）発表の「期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,474	8,494
売掛金	2,323	2,348
契約資産	82	-
仕掛品	30	69
その他	84	107
流動資産合計	10,993	11,019
固定資産		
有形固定資産	105	91
無形固定資産	21	6
投資その他の資産		
長期預金	600	600
その他	1,159	1,143
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	1,757	1,740
固定資産合計	1,882	1,837
資産合計	12,875	12,856
負債の部		
流動負債		
買掛金	708	682
未払法人税等	292	145
契約負債	22	33
賞与引当金	647	328
役員賞与引当金	30	18
その他	522	754
流動負債合計	2,221	1,960
固定負債		
退職給付に係る負債	332	337
その他	9	9
固定負債合計	342	346
負債合計	2,563	2,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	689	689
資本剰余金	725	754
利益剰余金	9,215	9,529
自己株式	△299	△421
株主資本合計	10,330	10,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	5
退職給付に係る調整累計額	△21	△5
その他の包括利益累計額合計	△17	△0
純資産合計	10,313	10,550
負債純資産合計	12,875	12,856

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	13,025	13,004
売上原価	10,436	10,401
売上総利益	2,590	2,603
販売費及び一般管理費	1,234	1,406
営業利益	1,356	1,197
営業外収益		
雑収入	10	7
営業外収益合計	10	7
営業外費用		
雑損失	1	2
営業外費用合計	1	2
経常利益	1,365	1,202
税金等調整前四半期純利益	1,365	1,202
法人税等	433	381
四半期純利益	932	821
親会社株主に帰属する四半期純利益	932	821

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	932	821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	1
退職給付に係る調整額	3	16
その他の包括利益合計	4	17
四半期包括利益	936	837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	936	837
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年11月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式（普通株式）の取得に係る事項について決議いたしました。2023年11月21日付で東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）における買付けにより、株式数95,900株、取得価額132百万円を取得いたしました。この自己株式の取得等により、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は849,474株、421百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

(受注及び販売の実績)

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であります。サービス分野別の受注及び販売の実績を示すと、次のとおりであります。

①受注実績

(単位：百万円)

サービス分野別	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)			
	受注高	対前年同四半期 増減率 (%)	受注残高	対前年同四半期 増減率 (%)
システム・ソリューションサービス	4,544	△6.2	1,053	7.2
システム・メンテナンスサービス	8,086	6.2	1,434	0.2
合計	12,630	1.4	2,487	3.0

(注) 受注高は「顧客契約管理規則」に基づき個別契約の締結時に計上しております。

②販売実績

(単位：百万円)

サービス分野別	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	対前年同四半期増減率 (%)
システム・ソリューションサービス	4,439	△11.7
システム・メンテナンスサービス	8,565	7.1
合計	13,004	△0.2

また、業種別販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

業種別		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	対前年同四半期増減率 (%)
金融	銀行	1,939	△4.7
	証券	921	86.8
	保険	4,245	0.4
	クレジット	1,636	△21.5
金融小計		8,739	△1.1
非金融	公共	958	△1.5
	流通	970	3.6
	その他	2,338	2.4
非金融小計		4,265	1.8
合計		13,004	△0.2